

事業番号

2023

- 国交

- 22

-

令和5年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

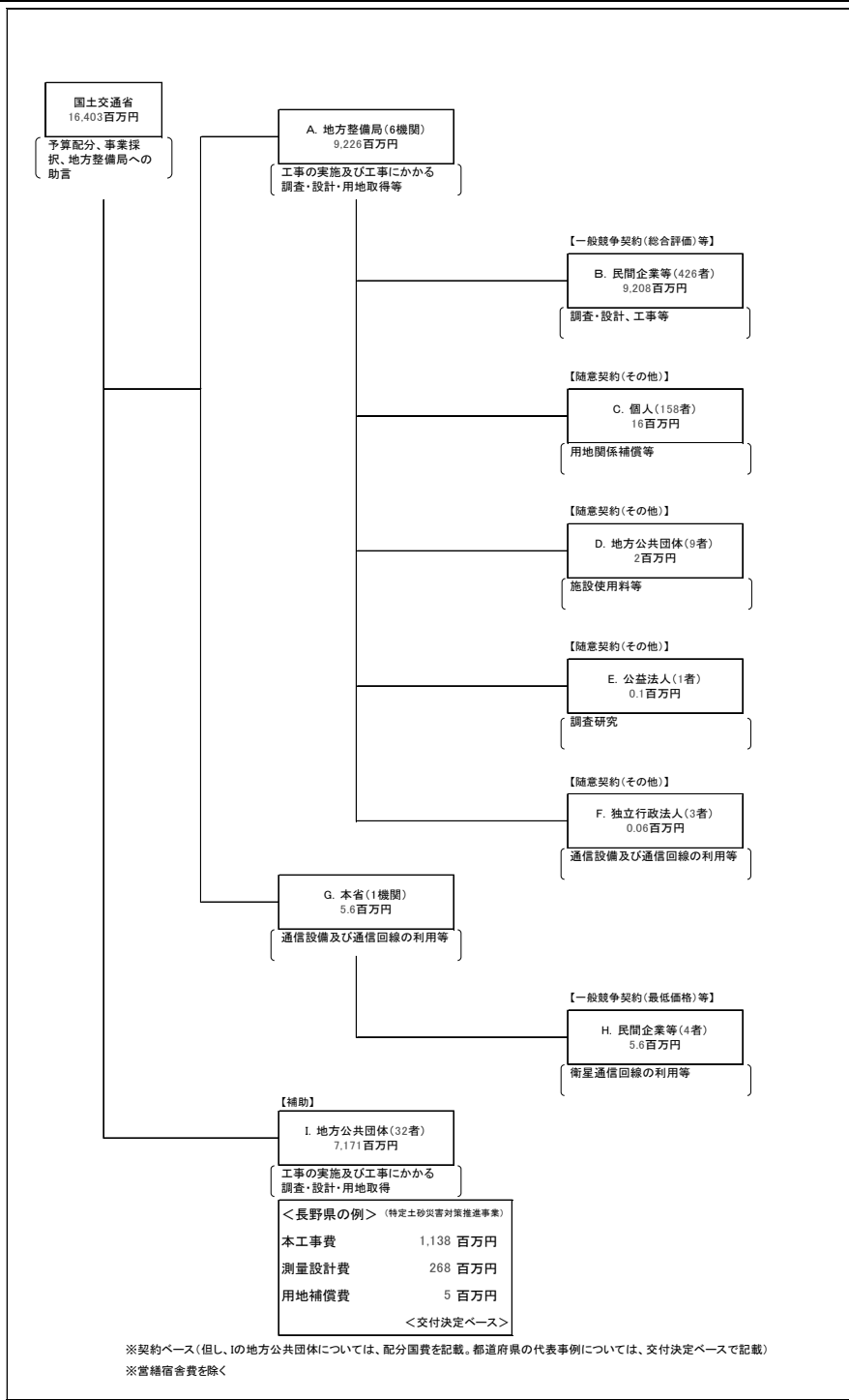
事業名	地すべり対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)			
政策	4 水害等災害による被害の軽減			主要経費	治山治水対策事業費			
施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
政策体系・評価書URL								
事業の目的 (5行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	地すべり災害は毎年全国各地で発生しており、規模の大小含めその件数は直近5か年平均で131件/年で推移している。地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・観測し、地すべり機構の解析、対策工法の検討を行った後、対策工事を実施しており、本事業の主な課題として以下の点が挙げられる。①地すべりの特性として、複雑な地質構造等を有する広域かつ多数の地すべりブロックが連動していること等により、移動機構の解明と対策立案に時間を要する上、地すべり対策工事は広範囲かつ面的に対策施設を施工する必要があることから、対策施設の数が多くなりその効果発現までに時間を要すること。②施設完成後も排水効率の落ちた集排水管の機能回復やアンカー工の緊張力の維持のための計測・再緊張など、維持管理に多大な手間と費用を要すること。③地すべり対策事業は山腹斜面上で実施されることが多く、技術者の高齢化や担い手不足等により継続的な施設整備や維持管理が困難となるおそれがあること。							
事業概要 (5行程度以内)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水の排除、地すべり土壌の移動を抑制する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。							
事業概要URL	https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/sabo/pdf/outline_of_sabo_works_2023.pdf							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
補助率等	都道府県が実施する地すべり対策事業について、当該事業費の一部を補助【国費率1/2等】							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	12,129	10,641	10,463	10,434		
		補正予算(B)	2,312	4,605	4,842	-		
		前年度から繰越し(C)	6,528	8,209	9,110	9,398	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 8,209	▲ 9,110	▲ 9,398	-		
		予備費等(E)	▲ 47	▲ 58	▲ 133	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	12,713	14,287	14,884	19,832	-	
		執行額(G)	12,647	14,165	14,859			
執行率(%) =(G)/(F)	99%	99%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	88%	93%	97%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	砂防事業費			・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」および「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。			
	(目)	地すべり対策事業費	6,499					
	(目)	特定緊急地すべり対策事業費補助	190					
	(目)	特定土砂災害対策推進事業費補助	3,198					
	(目)	営繕宿舍費	16					
	(目)	後進地域特別法適用団体補助率差額	386					
	(項)	総合流域防災事業費						
	(目)	総合流域防災対策事業費	145					
	(目)	その他						
	計(A)	10,434						

活動内容① (アクティビティ)	国土交通大臣及び都道府県知事が施工する地すべり防止工事において、施工中及び施工後に、実施した工法の効果発現状況の確認を行い、柔軟に施工計画を見直すPDCAサイクルを構築する。							
↓								
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他の施設に対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定を図る。	直轄・補助事業実施箇所	活動実績 箇所	191	198	177	-	-
			当初見込み 箇所	191	198	177	129	129
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地すべり対策事業は、地質構造が複雑である等の特性上事業期間が長期にわたるものがあるが、早期に事業効果を発現するためには地すべり防止工事の施工中及び施工後に、実施した工法の効果発現状況の確認を行い、柔軟に施工計画を見直すPDCAサイクルを構築することが有効であることから、本年5月に河川砂防技術基準を改定したところ。当該技術基準に基づいたPDCAサイクルの構築及び運用状況の点検体制の整備を短期のアウトカムとして設定することで、実効性ある点検体制を早期に整備し、以後着実に事業に反映することにより早期効果発現に繋げる。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	河川砂防技術基準に基づくPDCAサイクルの構築及び運用状況に係る点検体制の整備を令和7年度までに完了する。	PDCAサイクルの構築及び運用状況にかかる点検体制の整備を実施した都道府県数	成果実績 都道府県	-	-	-	-	
			目標値 都道府県	-	-	-	25	
			達成度 %	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	PDCAサイクルの構築及び運用状況にかかる点検体制の整備を実施した都道府県数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和5年3月))							
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	各事業箇所において当初構築したPDCAサイクルを一定期間運用したことで得られた効果を分析し、必要に応じてPDCAサイクルの見直しを行うとともに、講習会等を通じて好事例の横展開を図ることで、地すべり対策事業全体におけるPDCAサイクルの最適化を図り、事業の早期効果発現へと繋げる。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 12年度	
	令和12年度を目途にPDCAサイクルの効果分析を行い、必要に応じてPDCAサイクルの見直しを図るとともに、講習会等を通じて好事例の横展開を図る。	PDCAサイクルの効果分析、および必要に応じて見直しを図った都道府県数	成果実績 都道府県	-	-	-	-	
			目標値 都道府県	-	-	-	25	
			達成度 %	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	PDCAサイクルの効果分析、および必要に応じて見直しを図った都道府県数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和5年3月))							
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	PDCAサイクルの構築推進は、要対策箇所における施設整備の早期効果発現に寄与している。長期の目標として、地域の重要なライフライン施設、地域間を結ぶ重要交通網、市町村役場等が保全対象に含まれる要対策箇所における対策実施率を長期アウトカムとして設定し、着実に対策を実施することで、地すべりから人家、公共施設等を保全することにより、「いのち」と「くらし」が守られる。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 25年度	
	地域のくらしに不可欠なインフラ施設等が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を令和25年度までに50%まで引き上げる	重要なライフライン施設、重要交通網、市町村役場等が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	成果実績 %	26.8	27.4	27.4	-	
			目標値 %	-	-	-	50	
			達成度 %	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 市役所、町役場および支所が保全対象に含まれる要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和5年3月))							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由							
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由							

活動内容② (アクティビティ)	国土交通大臣及び都道府県知事が施工する地すべり防止工事のうち、計画的な長寿命化対策を実施する事業に対して、ライフサイクルコストを抑え、より効率的な維持管理を推進する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他の施設に対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定を図る。	直轄・補助事業実施箇所	活動実績	箇所 191	198	177	-	-		
			当初見込み	箇所 191	198	177	129	129		
↓ 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)			今後老朽化する地すべり防止施設が増大していく中で、より効果的・効率的に老朽化対策を進めるためには、長寿命化計画に基づいた計画的な対策を実施することが重要であり、長寿命化計画における新技術等の活用による短期のメンテナンス計画の策定率を短期アウトカムとして設定することで、より実効性ある効果的な対策を着実に進められる。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	長寿命化計画における短期のメンテナンス計画の策定率を令和7年度までに100%まで引き上げる	砂防関係施設の長寿命化計画に新技術等の活用による短期的な数値目標を設定した都道府県数	成果実績	都道府県 -	-	-	-			
			目標値	都道府県 -	-	-	47			
			達成度	% -	-	-	100			
↓ 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	実効性ある短期のメンテナンス計画の策定の推進により、優先的に長寿命化対策が必要な施設が明らかとなることから、次の段階として、短期のメンテナンス計画に基づいた対策実施状況の点検を、中期のアウトカムとして設定し取り組むことで、当該計画に沿った長寿命化対策の確実性を担保することが可能となる。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 10年度			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	長寿命化計画における短期のメンテナンス計画に基づいた対策実施状況の点検を、令和10年度までに行う。	長寿命化計画における短期のメンテナンス計画に基づいた対策実施状況の点検を行った都道府県数	成果実績	都道府県 -	-	-	-			
			目標値	都道府県 -	-	-	47			
			達成度	% -	-	-	-			
↓ 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	長寿命化計画の策定及び対策の推進は、要対策箇所において整備した施設の整備効果を継続的に発現することに寄与している。長期の目標として、地域の重要なライフライン施設、地域間を結ぶ重要交通網、市町村役場等が保全対象に含まれる要対策箇所における対策実施率を長期アウトカムとして設定し、着実に対策を実施することで、地すべりから人家、公共施設等を保全することにより、「いのち」と「くらし」が守られる。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 25年度			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	地域のくらしに不可欠なインフラ施設等が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を令和25年度までに50%まで引き上げる	重要なライフライン施設、重要交通網、市町村役場等が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	成果実績	% 26.8	27.4	27.4	-			
			目標値	% -	-	-	50			
			達成度	% -	-	-	-			
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)	国土交通大臣及び都道府県知事が施工する地すべり防止工事において、最新の技術を活用し、調査設計から維持管理までDXを推進することにより、省人化・効率化を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標 人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他の施設に対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定を図る。	活動指標 直轄・補助事業実施箇所	単位 箇所	令和2年度 191	令和3年度 198	令和4年度 177	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -		
↓ 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地すべり対策事業は、山腹斜面上で実施されることが多く、建設従事者の高齢化や担い手不足等により継続的な施設整備や維持管理が困難となるおそれがあることから、令和3年にはBIM/CIM活用ガイドラインを作成するなど、最新の技術を活用して事業の調査設計から維持管理までDXを推進することにより、省人化・効率化を図っているところ。今後、先行的に実施しているDXの取組について効果等を分析の上、好事例集の作成とそれを活用した講習会開催を短期アウトカムとして設定し取り組むことで、DXの有効性及び活用方法が広く周知され、地すべり対策事業における早期のDX導入に繋がる。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標 地すべり対策事業におけるDXの好事例集の作成と、それを活用した講習会を実施する。	定量的な成果指標 DX好事例集を活用した講習会を受講した都道府県数	単位 都道府県	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 7年度			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	DX好事例集を活用した講習会を受講した都道府県数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和5年3月))									
↓ 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期で設定した好事例集の作成とそれを活用した講習会の実施により、DXの有効性及び活用方法が広く周知されることから、次の段階として、地すべり対策事業を実施している都道府県におけるDX導入率を中期目標として設定することで、地すべり対策事業における都道府県事業まで含めたDX導入の加速化と確実な浸透を図り、については継続的な施設整備や維持管理を可能とする。									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標 地すべり対策事業を実施している都道府県におけるDX(3次元モデル)の導入率を令和9年度までに100%に引き上げる。	定量的な成果指標 地すべり対策事業を継続的に実施中・完了の都道府県のうち、DXを調査から工事施工・監理の過程で導入した都道府県数	単位 都道府県	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 4	目標年度 9年度			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	都道府県による地すべり対策事業のDX導入に関する状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和5年5月))									
↓ 成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	長期の目標として、地域の重要なライフライン施設、地域間を結ぶ重要交通網、市町村役場等が保全対象に含まれる要対策箇所における対策実施率を長期アウトカムとして設定し、着実に対策を実施することで、地域の暮らしに不可欠なインフラ施設等が保全され、地域経済社会の維持・発展に繋がる。また、短期、中期で設定した指標により、地すべり対策事業のDXが進み、省人化が図られるとともに、事業効率が向上することで、地すべりから人家、公共施設等を保全することにより、「いのち」と「くらし」が守られる。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標 地域の暮らしに不可欠なインフラ施設等が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を令和25年度までに50%まで引き上げる。	定量的な成果指標 重要なライフライン施設、重要交通網、市町村役場等が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	単位 %	令和2年度 26.8	令和3年度 27.4	令和4年度 27.4	目標最終年度 25年度			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 市役所、町役場および支所が保全対象に含まれる要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和5年3月))									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,266	工事費	ボーリング工事	920
計		3,266	計		920
C.			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
用地費及補償費	用地補償等	1	工事費	借地料	0.6
計		1	計		0.6
E.			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
測量設計費	調査研究	0.1	工事費	通信設備及び通信回線の利用等	0.1
計		0.1	計		0.1
G.			H.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	5.6	船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	4.1
計		5.6	計		4.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,266		-	-	-
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,939		-	-	-
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,782		-	-	-
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	907		-	-	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	862		-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	470		-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五光建設(株)	3080001001466	ポーリング工事	920	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
2	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	343	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
3	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	277	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
4	木内建設(株)	6090001012245	地すべり対策工事	251	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
5	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	166	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-
6	エクシオグループ(株)甲信支店	3011001031955	電気設備工事	129	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	地すべり対策効果検討業務	124	随意契約(公募)	1	100%	-
8	(株)近藤工務店	2200001023705	整備工事	123	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
9	日本工営(株)	2010001016851	地すべり動態観測業務	121	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
10	(株)建設技術研究所	7010001042703	地質調査業務	109	一般競争契約 (総合評価)	7	82%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	1	随意契約(その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地補償等	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地補償等	0	随意契約(その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地補償等	0	随意契約(その他)	1	100%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	0.6	随意契約(その他)	1	100%	-
2	静岡県	7000020220001	建設負担金	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東海国立大学機構	3180005006071	調査研究	0.1	随意契約(その他)	1	100%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用等	0	随意契約(その他)	1	100%	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	5.6		-	-	-

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	4.1	随意契約(公募)	1	99.8%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.8	一般競争契約(総合評価)	2	99.1%	-
3	株式会社サカイ商工	2030001075061	R4災害対応用ソフトウェア購入	0.7	指名競争契約(最低価格)	1	99.4%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	271	一般競争契約(総合評価)	6	90%	-
2	B	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	255	一般競争契約(総合評価)	7	91%	-
3	B	木内建設(株)	6090001012245	地すべり対策工事	251	指名競争契約(最低価格)	4	91%	-
4	B	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	166	一般競争契約(総合評価)	3	96%	-
5	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	158	一般競争契約(総合評価)	3	92%	-
6	B	静鉄建設(株)	3080001002002	地すべり対策工事	61	一般競争契約(総合評価)	4	92%	-
7	B	(株)飯田コンサルタント	1100001022338	地すべり観測	48	指名競争契約(最低価格)	11	80%	-
8	B	令和5年度 高工砂防工事監督支援業務 新日本設計・DS設	-	発注者支援業務	35	一般競争契約(総合評価)	2	80%	-
9	B	技建開発(株)	3100001022385	地すべり観測	26	指名競争契約(最低価格)	13	80%	-
10	B	(株)エース	8100001020987	地すべり観測	6	指名競争契約(最低価格)	9	88%	-